

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第60期) 至 平成20年3月31日

綜研化学株式会社

(E01055)

第60期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

綜研化学株式会社

目 次

	頁
第60期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月26日

【事業年度】 第60期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大岡 實

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部次長 滝澤 清隆

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部次長 滝澤 清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	14,369,768	17,206,406	20,539,502	23,788,530	29,823,120
経常利益 (千円)	1,069,238	1,465,322	2,573,108	2,664,776	3,738,146
当期純利益 (千円)	647,405	864,895	1,647,563	1,591,935	2,248,768
純資産額 (千円)	5,310,068	5,983,762	11,695,482	13,524,340	15,485,026
総資産額 (千円)	14,915,464	14,869,904	23,064,885	25,063,369	30,293,906
1株当たり純資産額 (円)	739.54	832.38	1,404.66	1,577.98	1,814.92
1株当たり当期純利益 (円)	101.00	115.13	220.24	192.11	271.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.6	40.2	50.7	52.2	49.6
自己資本利益率 (%)	15.1	15.3	18.6	12.9	16.0
株価収益率 (倍)	19.6	22.6	20.9	13.3	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,234,053	1,624,657	2,866,015	2,254,758	3,317,133
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,208,001	△1,247,535	△2,174,751	△3,059,572	△5,148,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,532,860	△1,495,347	3,238,574	△1,230,173	482,112
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,574,825	1,453,552	5,477,116	3,422,838	2,071,627
従業員数 (他、臨時雇用者数) (名)	316 (60)	336 (71)	566 (81)	629 (85)	739 (87)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	11,452,307	12,756,857	15,983,127	17,484,661	21,315,684
経常利益 (千円)	906,364	1,156,006	1,940,909	1,915,997	2,656,823
当期純利益 (千円)	592,494	702,921	1,143,725	1,171,169	1,600,771
資本金 (千円)	1,359,413	1,359,413	3,361,563	3,361,563	3,361,563
発行済株式総数 (株)	7,150,000	7,150,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000
純資産額 (千円)	5,174,072	5,744,798	10,808,812	11,710,895	12,977,607
総資産額 (千円)	12,819,235	12,472,083	19,268,501	21,163,008	23,924,456
1株当たり純資産額 (円)	720.76	800.04	1,298.93	1,413.25	1,566.15
1株当たり配当額 (円)	15.00	18.00	25.00	27.00	35.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	92.31	93.59	152.00	141.33	193.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.3	46.1	56.1	55.3	54.2
自己資本利益率 (%)	14.4	12.9	13.8	10.4	13.0
株価収益率 (倍)	21.4	27.8	30.3	18.0	11.9
配当性向 (%)	16.2	19.2	16.4	19.1	18.1
従業員数 (他、臨時雇用者数) (名)	196 (45)	167 (31)	179 (33)	201 (34)	200 (31)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成16年 3 月期の 1株当たり配当額15円には、公募増資記念配当 2円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

5 平成20年 3 月期の 1株当たり配当額35円には、創立60周年記念配当 5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年9月	株式会社総合化工研究所(本社：東京都台東区花園町10番地)を設立
昭和24年10月	本社を東京都台東区中初音町四丁目60番地に移転
昭和27年9月	本社を現在地に移転
昭和28年6月	社名を綜研化学株式会社に変更
昭和38年4月	狭山工場化学部研究室完成、本社より研究課移転
昭和38年12月	狭山工場Aプラント完成、アクリル系樹脂生産開始
昭和56年3月	狭山新研究棟完成
昭和63年7月	狭山工場第1号コーター設備完成
平成元年12月	狭山事業所にBACCS100(当社開発の生産管理システム)導入による粘着剤製造工場A-8プラント竣工
平成4年6月	浜岡事業所第1期工事完成
平成6年5月	粘着剤及び加工製品製造を目指し、中国中信大榭開発会社との合弁会社「寧波市大榭開発区綜研化学有限公司(略称 寧波綜研化学有限公司)」を設立
平成7年12月	中国遼河油田華油実業会社との合弁会社「盤錦華日化学有限公司(現 盤錦遼河綜研化学有限公司)」を設立
平成9年1月	100%子会社「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社)設立
平成9年8月	本社増改築施工
平成10年2月	浜岡事業所に粘着剤製造プラント竣工
平成10年9月	創立50周年記念式典挙行
平成10年11月	ISO9002を「アクリル系粘着剤の製造及び委託製造管理並びに販売」において取得
平成11年4月	シンガポール駐在事務所を開設
平成11年9月	狭山事業所が埼玉県から「彩の国」工場の認定
平成11年10月	狭山事業所に新粉体工場竣工
平成11年12月	粘着剤に関するISO9002を拡大し、ISO9001を取得 合作会社「常州綜研加熱炉有限公司」を中国江蘇省常州市に設立
平成13年4月	100%子会社「浜岡綜研株式会社」(現連結子会社)を設立 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録 公募増資により資本金を590百万円に増資
平成13年11月	シンガポール駐在事務所を現地法人化し、100%子会社「綜研化学シンガポール株式会社」(現連結子会社)を設立
平成14年3月	狭山事業所においてISO14001を取得
平成14年5月	100%子会社「綜研化学(蘇州)有限公司」(現連結子会社)を中国江蘇省蘇州市に設立
平成14年10月	装置システム事業の一部(一般プラントに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社)へ譲渡
平成15年3月	本社・狭山事業所・綜研テクニクス株式会社(現連結子会社)・浜岡綜研株式会社(現連結子会社)においてISO14001を拡大取得

年月	概要
平成15年4月	装置システム事業の一部(熱媒体油及びボイラーに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社)へ譲渡
平成16年2月	公募増資により資本金を1,259百万円に増資
平成16年3月	第三者割当増資により資本金を1,359百万円に増資
平成16年4月	100%子会社「狭山綜研株式会社」(現連結子会社)を設立 100%子会社「綜研化学アメリカ株式会社」(現連結子会社)を設立 装置システム(オリジナル)事業を「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社)へ譲渡
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	寧波市大榭開発区綜研化学有限公司(略称 寧波綜研化学有限公司)を連結子会社化
平成18年3月	公募増資および第三者割当増資により資本金を3,361百万円に増資
平成18年8月	狭山事業所に新研究棟竣工
平成19年9月	狭山事業所に粉体生産設備竣工
平成20年3月	浜岡事業所に粘着剤生産設備竣工

3 【事業の内容】

当社グループは、ケミカルズの製造販売および装置・システムの販売、エンジニアリングを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(ケミカルズ部門)

本部門は4商品ユニット(「粘着剤」「微粉体」「特殊機能材」「加工製品」)から構成され、各商品ユニットの製品を製造販売しております。

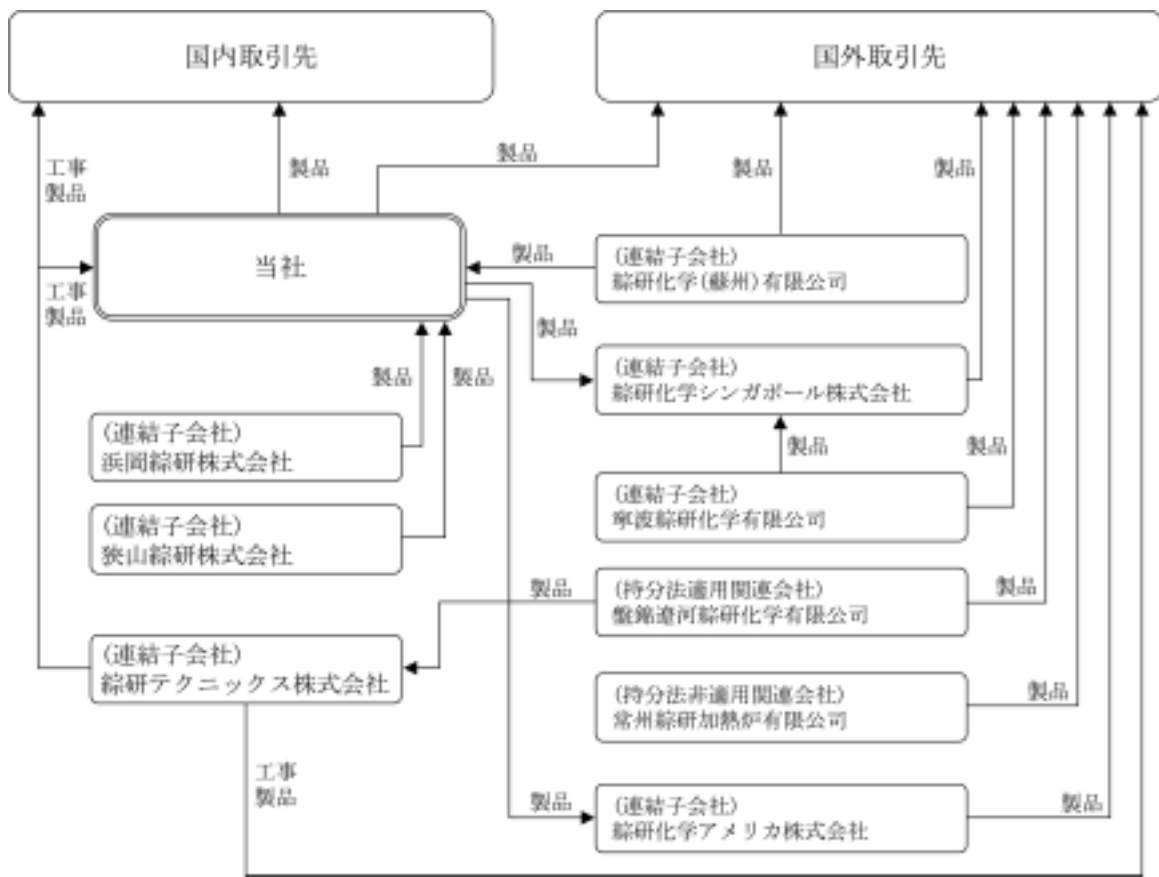
国内においては、埼玉県と静岡県に設置した工場で生産活動をしております。海外の得意先に対しては、国内製品の輸出を行うとともに、関係会社の製品を現地市場で販売するほか、当社が第三国へ輸出することで対応しております。

- (連結子会社) 浜岡綜研株式会社(粘着剤、微粉体及び特殊機能材の製造販売)
- (連結子会社) 狭山綜研株式会社(粘着剤、微粉体及び特殊機能材の製造販売)
- (連結子会社) Soken Chemical Singapore Pte. Ltd. (綜研化学シンガポール株式会社)
(加工製品及び粘着剤の販売)
- (連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司(微粉体及び特殊機能材の製造販売)
- (連結子会社) Soken Chemical America, Inc. (綜研化学アメリカ株式会社)
(粘着剤の販売)
- (連結子会社) 寧波綜研化学有限公司(加工製品及び粘着剤の製造販売)

(装置システム部門)

本部門は装置・システムの販売、メンテナンス業務および熱媒体油の製造販売を主たる事業としております。熱媒体油については関連会社が製造して子会社が輸入販売しております。

- (連結子会社) 綜研テクニクス株式会社
(装置・システムの販売、メンテナンス事業および熱媒体油の輸入販売)
- (持分法適用関連会社) 盤錦遼河綜研化学有限公司(熱媒体油の製造販売)
- (持分法非適用関連会社) 常州綜研加熱炉有限公司(熱媒ボイラーの製造販売)



4 【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 綜研テクニクス 株式会社 (注) 4	東京都 豊島区高田	50,000	装置システム	100	役員1名兼任 当社のプラントのメン テナンスを行っており ます。
(連結子会社) 浜岡綜研株式会社 (注) 1	東京都 豊島区高田	20,000	ケミカルズ	100	役員1名兼任 当社に粘着剤等を販売 しております。 当社から生産設備の貸 与を受けております。
(連結子会社) 狭山綜研株式会社 (注) 1	東京都 豊島区高田	20,000	ケミカルズ	100	役員1名兼任 当社に粘着剤等を販売 しております。 当社から生産設備の貸 与を受けております。
(連結子会社) Soken Chemical Singapore Pte. Ltd. (綜研化学シンガポール 株式会社)	シンガポール	千シンガポールドル 768	ケミカルズ	100	役員1名兼任 当社から粘着剤等を購 入しております。 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。
(連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司 (注) 1	中国 江蘇省蘇州市	千元 50,487	ケミカルズ	100	役員2名兼任 当社に微粉体等を販売 しております。 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。
(連結子会社) Soken Chemical America, Inc. (綜研化学アメリカ株式 会社)	米国 ジョージア州 アトランタ市	千米ドル 200	ケミカルズ	100	役員1名兼任 当社から粘着剤等を購 入しております。
(連結子会社) 寧波綜研化学有限公司 (注) 1	中国 浙江省寧波市	千元 63,408	ケミカルズ	57	役員2名兼任 当社に加工製品等を販 売しております。 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。
(持分法適用関連会社) 盤錦遼河綜研化学 有限公司	中国 遼寧省盤錦市	千元 30,000	装置システム	50	役員3名兼任 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 綜研テクニクス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度の事業の種類別セグメントにおける装置システムの売上高に占める同社の割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ケミカルズ部門	658 (69)
装置システム部門	35 (9)
全社(共通)部門	46 (9)
合計	739 (87)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は臨時従業員数を外数であらわしています。
3 従業員数が前年度末に比べて110名増加しておりますが、主として事業規模拡大による増員のためであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
200 (31)	38.4	10.1	7,688

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内は臨時従業員を外数であらわしています。

(3) 労働組合の状況

労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資と輸出の増加等に支えられ、企業収益が改善されるなど、堅調に推移いたしました。年度後半からの原油価格の更なる高騰に加え、円高・ドル安の進行、株式相場の低迷など不透明感が強まりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、連結中期経営計画「SOKEN Up the Value」に基づき、液晶テレビに代表されるフラットパネル・ディスプレイ業界をはじめとする電子・情報関連分野向けの顧客ニーズへの迅速・的確な対応と当社製品の競争力強化を図るために、積極的な設備投資と「研究開発力」・「生産技術力」の強化により、事業の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度においては、原材料価格の上昇による収益の圧迫や減価償却費等経費の増加もありましたが、主要製品である粘着剤をはじめとするケミカルズ製品の販売数量を増やすことができたことに加え、装置システム部門でのエンジニアリング関連の大型案件の増加などにより、当連結会計年度の売上高は298億23百万円（前連結会計年度比25.4%増）、経常利益は37億38百万円（前連結会計年度比40.3%増）、当期純利益は22億48百万円（前連結会計年度比41.3%増）となりました。

部門別の状況は以下のとおりであります。

<ケミカルズ部門>

粘着剤関連製品は、薄型テレビの増加並びに大型化を中心としたフラットパネル・ディスプレイ向けの需要の伸びに牽引され、販売数量を大幅に伸ばすことができ、売上高は153億60百万円（前連結会計年度比25.6%増）となりました。

微粉体製品は、液晶表示装置関連部材向け新製品の上市も含め、販売数量を伸ばしたことにより、売上高は28億67百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国での電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は37億円（前連結会計年度比24.2%増）となりました。

加工製品は、中国市場での機能性粘着テープの販売数量が増加し、売上高は31億56百万円（前連結会計年度比21.1%増）となりました。

以上により、ケミカルズ部門の売上高は250億84百万円（前連結会計年度比22.7%増）となりました。

<装置システム部門>

装置システムは、エンジニアリング関連の大型案件が集中し、売上高は47億38百万円（前連結会計年度比41.6%増）となりました。

製品の種別別売上高は、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
ケミカルズ部門		
粘着剤	12,228	15,360
微粉体	2,628	2,867
特殊機能材	2,978	3,700
加工製品	2,607	3,156
小計	20,441	25,084
装置システム部門		
装置システム	3,346	4,738
小計	3,346	4,738
合計	23,788	29,823

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13億51百万円減少し、20億71百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、33億17百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益34億86百万円、減価償却費14億36百万円、仕入債務の増加16億14百万円などによる増加と、売上債権の増加14億86百万円、たな卸資産の増加11億10百万円などにより減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、51億48百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得47億50百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、4億82百万円となりました。

これは、主に短期借入金の増加9億50百万円による増加と、長期借入金の返済3億61百万円、配当金の支払額2億24百万円などにより減少したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	25,019,831	121.0
装置システム部門	4,896,346	150.6
合計	29,916,178	125.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	25,255,370	123.8	967,932	121.4
装置システム部門	4,007,233	75.4	2,325,225	76.1
合計	29,262,604	113.8	3,293,157	85.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	25,084,651	122.7
装置システム部門	4,738,469	141.6
合計	29,823,120	125.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2005年度より連結中期経営計画「SOKEN Up the Value」に基づき事業活動を進めてまいりましたが、事業環境が良好であったことに加え、積極的な設備投資と「研究開発力」・「生産技術力」の強化を推進したことにより、当初計画を前倒しで達成することができました。

このため「SOKEN Up the Value」をベースにさらなる飛躍に積極果敢にチャレンジすべく、連結中期経営計画改訂版「SOKEN Up the Value Stage II」を策定し、2014年度の目標を売上高680億円、経常利益75億円に再設定いたしました。

この新たな目標を達成するため、次の課題に取り組んでまいります。

- ①粘着剤と微粉体は新鋭設備の機能を活かして製品の競争力を強化し、さらなる発展・拡大を目指し、市場における地位の向上を図る。
- ②加工製品は寧波綜研を中核として、中国を中心としたアジア市場に対する積極的な展開により事業拡大を進める。
- ③特殊機能材は電子・情報関連分野に対する高付加価値製品により市場開拓を進める。
- ④微粉体は競争力強化に加えて、電子材料や化粧品などフラットパネル・ディスプレイ用途以外の分野にも注力し、販売領域の拡大を進める。
- ⑤保有する技術を活かした特徴ある部材により、新規事業を早期に立ち上げる。
- ⑥業務改革の推進とITシステムの活用により、業務効率の向上を図る。
- ⑦業容拡大を実現する人材を育成する。
- ⑧環境配慮型製品の拡大と省エネ・省資源に注力し、環境保全に積極的に取り組む。

今後、当社グループは、新たな連結中期経営計画に基づく事業活動の推進と企業価値の向上に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散あるいはヘッジすることにより軽減を図っておりますが、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

①経済動向および製品・原材料市況

当社グループのケミカルズ製品は、電子・情報分野をはじめとし、自動車・家電・建材、その他日用品等と幅広い分野で使用されており、装置システム部門の販売対象も、合成樹脂、塗料・インキ等のメーカーなど多岐にわたっております。このため、当社グループの経営成績は、景気動向及び設備投資動向全般の影響を受けております。特に、近年売上高が増加している液晶表示装置関連用途における需要動向・競合状況・価格情勢により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

また、ケミカルズ製品の主要原材料であるアクリル酸エステル類や酢酸エチルなどの価格は、原油・ナフサ価格の市況の影響を受け、製造原価の変動による業績への影響が考えられます。

②法的規制

当社グループの主力製品である粘着剤をはじめとした製品群の多くは、原料および製品とも消防法上の危険物であります。当社グループは、安全管理の徹底や事業所内における自衛消防隊の設置等により事故発生の防止と被害の極小化に努めておりますが、万が一不測の重大事故が発生した場合には、製品の製造停止や復旧及び損害賠償等の費用発生等により、当社グループの財政状態や経営成績に影響を受ける可能性があります。

③アジアでの事業展開

当社グループは、アジア地域、特に中華人民共和国におけるケミカルズ製品の市場の将来性に注目し、子会社3社・関連会社2社を通じ積極的事业展開を行っておりますが、現地における法令の改変や商習慣等に起因する予期せぬ事態が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④環境問題

当社グループは、原材料として各種化学物質を取り扱うため、環境に関連する法規を遵守するとともに、地球温暖化防止に向けた省エネルギーや環境負荷物質の排出抑制にも努めております。しかしながら、環境保全に関する規制が予測以上に厳しくなり、使用する化学物質が制限されるほか、対応するための大型設備投資等が必要になる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害事故

当社グループは、化学物質、特に危険物を取り扱うため、火災爆発事故や環境汚染事故により、重大な損失を招くリスクがあります。このため、製造設備の点検・保守、安全のための設備投資、定期的な防災訓練の実施など、予防管理に努めております。しかしながら、突発的に発生する災害により製造設備が損害を受けた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥新製品開発

当社グループは、常に市場ニーズに合った独創的な商品・技術を開発し、スピーディーに事業内容を進化させ、企業体質を強化していく必要があると考え、研究開発センターが主体となって、新製品・新技術の基礎研究及び応用研究の両面から積極的に研究開発を行っております。しかしながら、当社グループの研究開発は、基礎研究を含んでいるため研究開発期間が長期間に亘る場合があり、またすべての研究開発テーマが実用化され、当社グループの業績に寄与する保証はありません。

⑦製造物責任

当社グループは、製品の品質に細心の注意を払い生産を行っております。当社の事業の中心は生産材の製造であり、最終消費者に対して賠償や回収を行う可能性は低いと考えますが、当社製品の品質により、製造物賠償責任等が発生した場合、当社および当社製品に対する信頼性を損なうものであり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権

当社グループは、知的財産権が事業活動・製品競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、知的財産権の取得による自社権利の保護に努める一方で、他社の知的財産権を調査し、問題の発生防止を図っています。しかしながら、他社との間で知的財産権を巡る紛争が生じたり、他社から知的財産権を侵害された場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
綜研化学株式会社	中信大榭開発公司	中華人民共和国	粘着剤 粘着加工品等の化成品	合弁契約	平成6年5月26日から 平成31年5月25日まで
同上	遼河石油勘探局	中華人民共和国	熱媒体油	合弁契約	平成7年12月19日から 平成22年12月18日まで

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、国際競争に打ち勝ち、高収益を上げ続けるため、「研究開発力」と「生産技術力」の重視を掲げた「中期経営計画」の方針のもと推進しております。

研究開発体制につきましては、基礎研究から商品開発の領域を研究開発センター、工業化および生産技術の領域を生産技術センターが担っております。

研究開発センターでは、中・長期の視点から独創的な新技術の開発を中心とする基礎研究のテーマと、営業部門と連携して顧客、市場ニーズに対応した商品開発のテーマに取り組んでおります。

生産技術センターでは、研究開発センターで開発された製品の試作と量産化を担当し、生産プロセスの新規開発および改善を行っております。

60期末における研究開発センターおよび生産技術センターの従業員数は103名であり、当期連結会計年度における研究開発費は13億4百万円であります。

研究開発部門が注力するのは電子・情報材料分野および環境対応商品分野としており、各部門における状況は以下のとおりであります。

(ケミカルズ部門)

粘着剤につきましては、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）分野に広く使用されており、より優位性を確保すべく新商品開発に注力しております。液晶ディスプレイ（LCD）の偏光板用においては、高いシェアを維持し、さらに拡大すべく、大型化、高機能化ニーズに対応した商品開発を進めております。

また、偏光板用粘着保護フィルムも開発し上市しております。環境対応商品としては、低VOC型粘着剤や有機溶剤を使用しない紫外線硬化型粘着剤の品質・性能向上に取り組んでおります。更に、有機溶剤を減らし固形分をあげた粘着剤への切り替えをはかるべく、その開発に取り組んでおります。

粉体につきましては、LCDに使用される光学用微粒子として、光拡散シート用高機能単分散微粒子はすでに高い評価が得られておりますが、市場のニーズの変化に対応すべく光学特性の更なる向上に取り組んでおります。また、化粧品、トナー関連材料についても新機能を付与した商品開発や、粉体生産技術の面からも、より効率的な生産プロセスの開発を行っております。

特殊機能材につきましては、電子回路用材料、LCD、プラズマディスプレイパネル（PDP）の部材・工程材用材料およびトナー関連材料などの新規開発品の工業化を進めるとともに、更なる差別化を目指して高機能付与商品を開発しております。環境対応商品としては、既に無溶剤型液状アクリル樹脂を上市しておりますが、更に幅広いニーズに対応すべく、固形アクリル樹脂の開発に注力しております。

加工製品につきましては、環境対応商品に重点を置き、無溶剤紫外線硬化型の厚物両面テープの販売拡大と、不織布両面テープの新規上市に向けて、性能向上と生産プロセスの効率化に注力しております。また、FPD分野に使用されるクリーンな高性能テープの開発も進めております。

基礎研究につきましては、新規事業を目指して、ナノインプリント技術を応用した光学素子、2色粒子を用いた電子ペーパー部材の開発、太陽電池の研究などを行っております。また、既存事業のコア技術の拡大とレベルアップのための基盤研究にも取り組んでおります。

(装置システム部門)

当連結会計年度における研究開発活動はケミカルズ部門が大半を占めるため、装置システム部門の記載は省略しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度（以下「当期」という）の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という）に比べて25.4%増加し298億23百万円となりました。セグメント別の概況につきましては「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、売上の増加に伴い前期に比べ28.9%増加し202億98百万円となりました。原油価格高騰に伴う原材料価格高、生産能力増強のための設備投資に伴う減価償却費増の影響により、売上総利益率は前期に比べ1.9ポイント低下し31.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ8.2%増加し57億55百万円となりました。増加の主な理由は、事業規模の拡大を図るための人員増強および売上の増加に伴う販売経費の増加によるものであります。

これらをふまえ、営業利益は前期に比べ38.2%増加し37億68百万円となりました。

経常利益は、営業外損益が前期に比べ30百万円改善したことにより、前期に比べ40.3%増加し37億38百万円となり、売上高経常利益率は1.3ポイント増の12.5%となりました。

特別損益は、基幹システム開発中止に伴うソフトウェア除却損150百万円などにより、前期に比べ75百万円減少しております。

以上の結果、当期純利益は前期に比べ41.3%増加し22億48百万円となりました。1株当たり当期純利益につきましては、前期に比べ79円27銭増加し271円38銭となり、総資産当期純利益率(ROA)は8.1%(前期6.6%)、自己資本利益率(ROE)は16.0%(前期12.9%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて52億30百万円増加し、302億93百万円となりました。

流動資産は、平成18年3月の増資で得た資金を設備投資に充当したことなどにより現金及び預金・有価証券が減少しましたが、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金・たな卸資産が増加したことにより、前期に比べ14億7百万円増加し149億21百万円となりました。

固定資産は、狭山の粉体生産設備、浜岡の粘着剤生産設備の増設などにより、前期に比べ38億22百万円増加し、153億72百万円となりました。

一方、負債については、支払手形および買掛金の増加や、設備投資に伴い未払金・借入金が増加したことなどにより、前期末に比べて32億69百万円増加し148億8百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金が20億25百万円増加したことなどにより154億85百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末52.2%から2.6ポイント減少し49.6%となりました。

資本の財源および資金の流動性については、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は5,374百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ケミカルズ事業

当連結会計年度における主な設備投資等は、生産設備として浜岡事業所における粘着剤製造設備2,867百万円、狭山事業所における微粉体製造設備1,680百万円など、合計で5,358百万円の設備投資を行ないました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 装置システム事業

重要な設備投資及び設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	ケミカルズ	生産設備及び 研究設備	111,669 (30,982)	2,755,480	2,036,970	166,691	5,070,811	126(26)
浜岡事業所 (静岡県御前崎市)	ケミカルズ	生産設備	633,306 (38,066)	2,393,654	2,736,526	33,811	5,797,298	—(—)
本社 (東京都豊島区)	ケミカルズ	本社	4,489 (667)	230,172	447	31,286	266,396	74(5)

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
綜研化学(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	ケミカルズ	生産設備	525,063	419,256	11,289	955,610	95(3)
寧波綜研化学 有限公司	中国 浙江省 寧波市	ケミカルズ	生産設備	283,525	505,761	21,064	810,350	293(0)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 (1)提出会社の狭山事業所における生産設備は狭山綜研株式会社に対して貸与しており、同社の従業員56名が生産に従事しております。
 3 (1)提出会社の浜岡事業所における生産設備は浜岡綜研株式会社に対して貸与しており、同社の従業員56名が生産に従事しております。
 4 従業員数欄における()書は臨時従業員を外書しております。
 5 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 6 現在休止中の主要な設備はありません。
 7 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。
 (提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	ケミカルズ	UV試験コーター設備	13,680
〃	〃	クリーンコーター設備	9,480
浜岡事業所 (静岡県御前崎市)	〃	粘着剤製品・原材料タンク補強	7,434

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
綜研化学	狭山事業所	ケミカルズ	加工製品生産設備	216	—	銀行借入	2008.4	2008.6
綜研化学 (蘇州)	中国 江蘇省 蘇州市	ケミカルズ	機能材生産設備	480	106	銀行借入	2007.9	2008.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	8,300,000	8,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月25日 (注)1	1,000,000	7,000,000	669,000	1,259,063	667,800	1,300,903
平成16年3月18日 (注)2	150,000	7,150,000	100,350	1,359,413	100,170	1,401,073
平成18年3月1日 (注)3	1,000,000	8,150,000	1,741,000	3,100,413	1,740,640	3,141,713
平成18年3月15日 (注)4	150,000	8,300,000	261,150	3,361,563	261,096	3,402,809

- (注) 1 一般募集 発行価格1,425円 発行価額 1,336,800千円 資本組入額 669円
 2 第三者割当 発行価格1,336.80円 発行価額 200,520千円 資本組入額 669円
 割当先 大和証券エスエムビーシー(株)
 3 一般募集 発行価格3,695円 発行価額 3,481,640千円 資本組入額1,741円
 4 第三者割当 発行価格3,481.64円 発行価額 522,246千円 資本組入額1,741円
 割当先 大和証券エスエムビーシー(株)

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	21	17	69	44	1	2,616	2,768	—
所有株式数(単元)	—	23,133	389	15,017	9,675	4	34,752	82,970	3,000
所有株式数の割合(%)	—	27.88	0.47	18.10	11.66	0.00	41.89	100	—

(注) 自己株式13,679株は、「個人その他」に136単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,008	12.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	341	4.11
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	333	4.01
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目29-5	309	3.72
中島 幹	東京都世田谷区	243	2.93
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A.	232	2.80
我部山 恒夫	東京都世田谷区	201	2.43
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントジェイビーアールディアイエスジーエフイーエイシー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	138	1.67
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	135	1.63
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	120	1.45
計	—	3,062	36.90

(注) 1 株式数は、いずれも千円未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式数に対する所有株式数の割合は、いずれも少数第2位未満を四捨五入して表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,008千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 341千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,283,400	82,834	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	8,300,000	—	—
総株主の議決権	—	82,834	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,600	—	13,600	0.16
計	—	13,600	—	13,600	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	170	523
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	13,679	-	13,679	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新に対応した設備投資および研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

なお、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会です。また、中間配当を行うことができることを定款で定めており、その決定機関は取締役会です。

(2) 第60期の配当決定にあたっての考え方

第60期の利益配当金につきましては、好調な業績結果を反映して、普通配当については前期末27円に対して3円増配の30円とし、創立60周年記念配当5円を加え、1株あたり35円としております。

(3) 内部留保

内部留保資金は、経営体質の強化及び設備投資、研究開発投資等、将来の事業展開に備え、役立てることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月25日 定時株主総会	290	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,020	(3,350) 2,695	5,500	5,090	3,480
最低(円)	420	(1,460) 1,850	1,961	2,360	1,965

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第57期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	3,370	3,380	3,400	3,260	3,150	2,830
最低(円)	2,840	2,850	2,900	2,745	2,650	1,965

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 千株
代表取締役 会長		中島 幹	昭和16年 8月5日	昭和57年10月 昭和61年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成20年6月	当社入社 企画担当部長 取締役エンジニアリング事業部 長 常務取締役 取締役社長（代表取締役） 代表取締役会長（現任） （他の法人等の代表状況） 綜研化学（蘇州）有限公司 寧波綜研化学有限公司董事長	（注）2	243
代表取締役 社長		大岡 實	昭和21年 4月18日	昭和46年1月 平成6年10月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 研究開発センター長 取締役研究開発センター長 常務取締役海外業務室長 専務取締役海外事業推進室長 専務取締役 代表取締役社長（現任） （他の法人等の代表状況） 綜研化学シンガポール株式会社 代表取締役社長	（注）2	36
取締役 副社長		川瀬 進	昭和23年 2月7日	昭和53年4月 平成11年3月 平成13年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 研究開発センター長 取締役研究開発センター長 常務取締役研究開発センター長 常務取締役 常務取締役狭山事業所長 取締役副社長（現任）	（注）2	23
取締役 副社長		日向 芳明	昭和23年 4月19日	昭和46年4月 平成12年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年1月 平成20年6月	当社入社 営業企画室長 取締役粘着剤営業部長 常務取締役粘着剤営業部長 常務取締役 取締役副社長（現任） （他の法人等の代表状況） Soken Chemical America, Inc. 社長	（注）2	10
取締役		齋藤 浩	昭和22年 3月27日	昭和50年6月 平成8年7月 平成14年6月 平成17年4月 平成20年4月	当社入社 理事ハイセパレーションセンタ ー長 取締役企画室長兼浜岡事業所長 取締役新規事業開発室長 取締役（現任）	（注）2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役	研究開発センター長	池田 裕治	昭和25年10月7日	昭和48年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成17年10月	当社入社 機能材営業部長 取締役機能材部長 取締役研究開発センター長（現任）	(注) 2	12
取締役	加工製品本部長	渋谷 芳雄	昭和24年12月8日	昭和49年4月 平成12年10月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月	当社入社 大阪営業所長 理事粘着剤営業部長 理事営業統括室長 取締役営業統括室長 取締役加工製品本部長（現任）	(注) 2	10
取締役		阿部 英紀	昭和23年10月8日	平成14年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月	当社入社 総務部長 理事経営管理部人事・総務担当部長 取締役人事総務部長 取締役（現任）	(注) 2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
常勤監査役		鈴木 秀明	昭和16年 7月13日	昭和42年4月 平成元年7月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 技術開発センター部長 取締役化成部品生産技術部長 常務取締役生産部長 浜岡綜研株式会社 代表取締役社長 狭山綜研株式会社 代表取締役社長 監査役（常勤） 常勤監査役（現任）	(注) 3	千株 35
監査役		安藤 隆夫	昭和19年 2月22日	平成11年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 財務企画室長兼総務部経理グループ長 取締役経営管理部長 常務取締役経営管理部長兼内部監査室長 常務取締役経営管理部長 取締役退任 顧問就任 監査役（現任）	(注) 6	23
監査役		北尾 哲郎	昭和20年 4月3日	昭和50年10月 昭和53年4月 平成4年4月 平成8年6月 平成9年2月 平成15年6月	司法試験合格 弁護士登録 （第一東京弁護士会） 第一東京弁護士会副会長 日弁連民事訴訟法改正問題 研究委員会副委員長 岡村綜合法律事務所 パートナー（現任） 監査役（現任）	(注) 1, 4	2
監査役		臼井 良雄	昭和16年 11月6日	昭和40年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月	東洋インキ製造株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社退社 社団法人全国印刷工業組合 連合会特別顧問（現任） 監査役（現任）	(注) 1, 5	57
計		—			—		504

- (注) 1 監査役北尾哲郎および臼井良雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役鈴木秀明の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役北尾哲郎の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役臼井良雄の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役安藤隆夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆様から信頼いただけるよう努めていくことを基本方針としております。

基本的な考え方として、平成14年5月に制定した当社の企業倫理綱領において「当社は、法令等を順守し、社会的規範や良識に基づいて行動する」ことを定めており、企業としての社会的責任の遂行と従業員一人一人の自覚ある行動により、的確なガバナンス体制の構築を目指しております。

コーポレート・ガバナンスは、最重要の経営課題の一つであると認識し、平成18年5月15日の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議いたしました。以後、この方針に基づき、内部統制の充実を図ってまいりましたが、今後もこの方針に沿った展開を継続し、上場企業としての自覚と責任をもって、実効ある運営を図っていく所存です。

(経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況)

意思決定にあたっては、定例の取締役会を開催するほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催することにより、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定を行っております。また、判断の迅速性を確保するため、書面決議方式を可能にするとともに、稟議方式も採用しております。

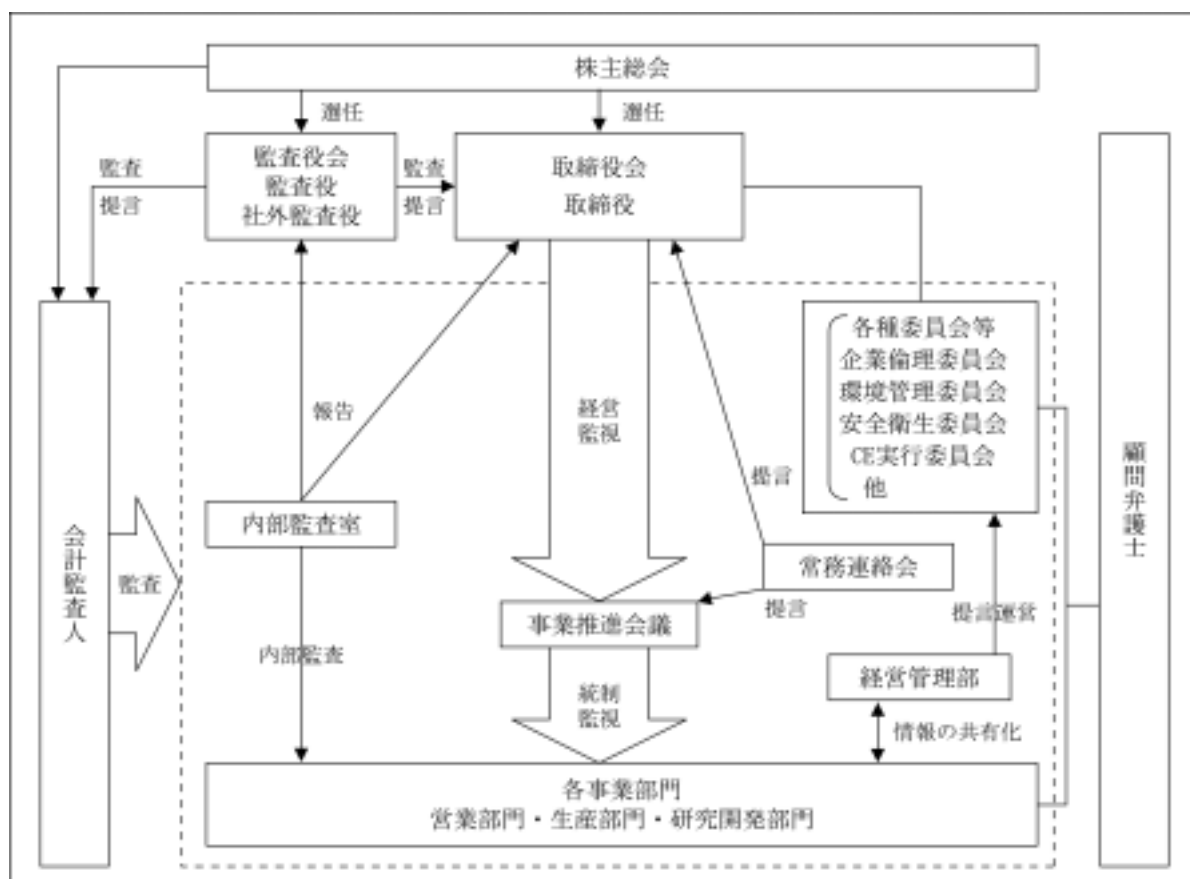
業務の執行につきましては、取締役会による監督のほか、取締役、常勤監査役、および部門長をメンバーとする事業推進会議を定期に開催し、業務執行方針、計画ならびに重要な業務の実施に関して協議を行っております。

上記、取締役会ならびに事業推進会議の円滑な推進のため、社長、専務、常務による連絡会を定期に開催し、重要な意思決定についての意見交換の場としております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を加えた監査役3名による取締役の職務遂行の監査を実施しています。

また、監査役、内部監査室および会計監査人は、相互に情報・意見交換を行うなど連携をとり、監査業務の充実を図っており、経営上の機能は十分機能しております。

(参考図)



(業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項)

業務執行につきましては、月1回の定例取締役会を開催し、業務執行の状況を逐次監督しております。

取締役会の決定した基本方針に基づいて、業務執行方針、計画ならびに重要な業務の実施に関し協議するため、取締役、常勤監査役、および部門長をメンバーとする事業推進会議を月1回以上開催しております。

取締役会ならびに事業推進会議の円滑な推進を図るため、社長、専務、常務をメンバーとする常務連絡会を月1回以上開催し、重要な意思決定の方針について意見交換しております。

平成20年3月期は取締役会を15回開催し、事業推進会議を13回、常務連絡会を12回開催しております。

内部監査室（専任1名）は、内部統制の妥当性を監視することを目的として、法令・規程類の遵守状況、リスク管理状況、会社財産の保全状況、業務活動の効率性を確認するために、日常の業務遂行に関し、全部門および関係会社を対象に各種社内規程の遵守状況に関する監査ならびに業務監査を計画的に実施し、その結果をトップマネジメントに報告すると同時に、被監査部門に対し、必要な改善事項の指摘・指導を行い、その後の進捗状況をフォローしております。

また、法令遵守体制の充実・強化のため、平成14年5月に企業倫理綱領ならびに倫理行動基準を制定し、関係会社を含め適切な運用と実践に努めるとともに、平成15年4月に企業倫理委員会を設置し、社長を委員長として定期的に会議を開催し、日常的な法令遵守状況のチェック、取締役会への報告、改善のための提言を行っております。

このほか、環境管理委員会、安全衛生委員会等それぞれの分野で委員会をもち、側面からコーポレー

トガバランスの充実に寄与しております。

会計監査につきましては、「あずさ監査法人」と監査契約を締結し、会社法にもとづく計算書類とその附属明細書および金融商品取引法にもとづく財務計算に関する書類の監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場で監査を実施できる環境を整備しております。業務を執行しました公認会計士の氏名および継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士 [継続監査年数]

指定社員 業務執行社員：高田重幸 [6年]

栗田 渉 [1年]

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：2名、その他：8名

監査役監査は、監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠し取締役の業務執行を監査しておりますが、直近の1年間は以下の項目を主要監査項目として実施しました。

内部統制システムの整備・運用に関する監査

リスクマネジメント業務監査

コンプライアンスに関する監査

安全・環境対策に関する監査

品質保証に関する監査

I Rに関する監査

情報システムに関する監査

主要事業の執行状況に関する監査

海外関係会社往査を含めた海外事業の監査

特に、2名の社外監査役はリスクマネジメントおよびコンプライアンスを中心とした業務監査を行っております。

(役員報酬と監査報酬の内容)

・役員報酬

取締役に対して支払った報酬 164百万円

監査役に対して支払った報酬 30百万円 (うち社外監査役2名 9百万円)

注1 上記報酬等の総額には役員賞与金が含まれております。

・会計監査人に対する報酬等の額

当社および連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 22百万円

上記の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)

の対価として当社および連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 22百万円

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての

報酬等の額 22百万円

(内部統制システムおよびリスク管理体制に関する基本的な考え方及びその整備状況)

当社は、適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆様から信頼いただけるよう努めていくことを基本方針としております。

当社は、内部統制システム構築の基本方針を平成18年5月15日の取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備」として次の10項目を決議し、取り組んでおります。

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法令遵守体制の基礎として、企業倫理綱領および倫理行動基準を定め、その遵守徹底を図るため、平成17年より全役職員にCSRカードとして携帯させるとともに、啓蒙教育を実施しております。

また、社長を委員長とする企業倫理委員会を直近1年間に5回開催し、日常的な法令遵守状況をチェックするとともに、取締役会への状況報告、改善のための提言を行っております。

そのほか、平成18年9月1日付けで内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン」を導入し、コンプライアンスに関する監視機能も強化しております。

(2) 取締役の職務の執行に関する情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報については、取締役会にて業務執行状況を報告し、法令および文書管理規程に基づき取締役会議事録を作成し10年間保管するなど、保存媒体に応じて適切かつ確実に管理しております。

(3) 損失の危険に関する規程その他の体制

業務執行に関わるリスクに対する管理体制の整備のため、「リスク管理規程」および「リスク管理マニュアル」を制定し、リスク管理における責任と権限を明確にしております。

また、リスク管理の実践的運用を図るため

- ・グループ企業の存続に関するリスク
- ・経営戦略に関するリスク
- ・財務金融に関するリスク
- ・業務遂行に関するリスク
- ・災害により重大な損害を被るリスク
- ・その他取締役会が重大と判断するリスク

について、特に対策を必要とする事象を抽出し、主管部門を定めリスク管理の目標と対策を策定し、進捗管理を実施するとともに、対策の有効性のチェックを行っております。併せて、企業経営に深刻な影響をおよぼすおそれのある事象について、危機管理対象としてマニュアルの作成に取り組んでおります。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回定期に開催するほか、必要に応じて臨時に開催するとともに、取締役は経営の適切性の確保に加え、担当区分を定め、職務執行を効率的に行っております。また、緊急時に迅速に対応するための稟議方式も採用しております。

また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程・職務分掌においてそれぞれの責任者および執行手続きの詳細を定め実行しております。

(5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 項と同様に企業倫理委員会、企業倫理綱領、企業倫理行動基準および企業倫理ヘルプライン制度により、コンプライアンス体制を整えております。

(6) 当社ならびにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社ならびに子会社における業務の適正の確保のため、前述の企業倫理綱領・企業倫理行動基準・企業倫理ヘルプライン制度を適用するとともに啓蒙教育を実施しております。また、関係会社管理規程に基づき、グループ各社の業務執行に対し管理・監督・支援を行うとともに、監査役および内部監査部門

による監査を実施しております。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人として補助者を1名選任しております。

(8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の補助者の取締役からの独立を確保するため、任命・異動・人事考課・給与改定に際しては、監査役会の同意をえることとしております。

(9) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会に出席するほか、必要に応じて他の重要会議に出席するとともに、取締役および使用人に対して業務の状況等について報告を求めています。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が監査を実効的に行うため、監査役と会計監査人は定期的に意見交換の場を設けており、直近1年では4回実施しております。同時に、役付取締役とも定期的に意見交換を行っており、直近1年では2回実施しております。

監査役監査は、監査計画に基づき、業務執行部門の担当者に対するヒアリングと詳細な業務執行状況の監査により行われております。

(会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要)

当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

(取締役の定数および選任の決議要件)

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合)

(1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件を変更した場合)

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,323,486		2,071,627		
2 受取手形及び売掛金	※6	6,778,710		8,280,148		
3 有価証券		1,099,351		30,000		
4 たな卸資産		2,719,003		3,784,304		
5 繰延税金資産		294,229		352,743		
6 その他		308,748		418,938		
貸倒引当金		△10,080		△16,644		
流動資産合計		13,513,449	53.9	14,921,117	49.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	7,225,364		9,229,630		
減価償却累計額		△2,851,523	4,373,841	△3,098,602	6,131,028	
(2) 機械装置及び運搬具	※1,5	7,287,780		10,515,721		
減価償却累計額		△4,111,296	3,176,484	△4,923,277	5,592,443	
(3) 土地	※1		749,750		749,465	
(4) 建設仮勘定			1,072,128		707,544	
(5) その他		751,832		840,752		
減価償却累計額		△465,934	285,897	△563,748	277,003	
有形固定資産合計			9,658,103		13,457,485	44.4
2 無形固定資産						
(1) のれん			170,926		128,194	
(2) その他無形固定資産	※1		344,633		318,617	
無形固定資産合計			515,559		446,812	1.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			707,673		601,887	
(2) 関係会社出資金	※3		94,657		133,643	
(3) 繰延税金資産			375,751		493,161	
(4) その他			198,955		240,779	
貸倒引当金			△780		△980	
投資その他の資産合計			1,376,257	5.5	1,468,491	4.8
固定資産合計			11,549,920	46.1	15,372,788	50.7
資産合計			25,063,369	100.0	30,293,906	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		6,257,117		7,870,657	
2	※ 1,4	551,367		1,507,872	
3	※1	357,400		205,000	
4		563,330		808,974	
5		505,556		546,610	
6		12,800		7,900	
7		—		800	
8		57,260		60,940	
9		1,795,928		2,289,218	
		流動負債合計	40.3	13,297,974	43.9
II 固定負債					
1	※1	301,940		275,553	
2		877,837		957,817	
3		18,980		16,230	
4		239,510		261,305	
		固定負債合計	5.7	1,510,905	5.0
		負債合計	46.0	14,808,879	48.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		3,361,563		3,361,563	
2		3,402,813		3,402,813	
3		5,934,179		7,959,213	
4		△10,453		△10,977	
		株主資本合計	50.6	14,712,612	48.5
II 評価・換算差額等					
1		151,422		40,878	
2		△518		—	
3		236,896		285,498	
		評価・換算差額等合計	1.6	326,377	1.1
III 少数株主持分					
		448,436	1.8	446,036	1.5
		純資産合計	54.0	15,485,026	51.1
		負債純資産合計	100.0	30,293,906	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			23,788,530	100.0		29,823,120	100.0
II 売上原価			15,744,186	66.2		20,298,441	68.1
売上総利益			8,044,343	33.8		9,524,679	31.9
III 販売費及び一般管理費	※ 1,2		5,317,732	22.3		5,755,683	19.3
営業利益			2,726,610	11.5		3,768,995	12.6
IV 営業外収益							
1 受取利息・配当金		17,406				18,221	
2 持分法による投資利益		19,296				36,077	
3 為替差益		-				21,606	
4 雑収入		61,558	98,261	0.4	64,205	140,111	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		64,779			49,443		
2 売上割引		16,700			23,514		
3 たな卸資産除却損		26,909			59,657		
4 支払手数料		16,333			17,098		
5 為替差損		3,631			-		
6 雑損失		31,742	160,095	0.7	21,247	170,960	0.6
經常利益			2,664,776	11.2		3,738,146	12.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	-			40,623		
2 国庫補助金等受入額		-	-	-	8,415	49,038	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	176,027			71,639		
2 ソフトウェア除却損		-			150,000		
3 ゴルフ会員権評価損		-			8,917		
4 投資有価証券評価損		-			61,611		
5 固定資産圧縮記帳損		-	176,027	0.7	8,415	300,582	1.0
税金等調整前当期純利益			2,488,748	10.5		3,486,601	11.7
法人税、住民税 及び事業税		833,611			1,234,790		
法人税等調整額		△50,987	782,624	3.3	△101,055	1,133,734	3.8
少数株主利益			114,189	0.5		104,097	0.4
当期純利益			1,591,935	6.7		2,248,768	7.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,361,563	3,402,813	4,613,391	△9,866	11,367,901
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△207,167		△207,167
役員賞与			△54,650		△54,650
当期純利益			1,591,935		1,591,935
その他			△9,329	△587	△9,916
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,320,788	△587	1,320,201
平成19年3月31日残高	3,361,563	3,402,813	5,934,179	△10,453	12,688,103

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	167,545	—	160,035	327,580	379,389	12,074,871
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△207,167
役員賞与						△54,650
当期純利益						1,591,935
その他						△9,916
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△16,122	△518	76,861	60,220	69,047	129,267
連結会計年度中の変動額合計	△16,122	△518	76,861	60,220	69,047	1,449,469
平成19年3月31日残高	151,422	△518	236,896	387,800	448,436	13,524,340

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	3,361,563	3,402,813	5,934,179	△10,453	12,688,103
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△223,735		△223,735
当期純利益			2,248,768		2,248,768
自己株式の取得				△523	△523
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,025,033	△523	2,024,509
平成20年3月31日残高	3,361,563	3,402,813	7,959,213	△10,977	14,712,612

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	151,422	△518	236,896	387,800	448,436	13,524,340
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△223,735
当期純利益						2,248,768
自己株式の取得						△523
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△110,543	518	48,601	△61,423	△2,400	△63,823
連結会計年度中の変動額合計	△110,543	518	48,601	△61,423	△2,400	1,960,686
平成20年3月31日残高	40,878	—	285,498	326,377	446,036	15,485,026

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,488,748	3,486,601
2 減価償却費		1,052,583	1,436,024
3 貸倒引当金の増減額		8,336	6,549
4 賞与引当金の増減額		12,874	41,014
5 退職給付引当金の増減額		63,560	79,979
6 役員退職慰労引当金の増減額		△ 96,524	△2,750
7 工事補償引当金の増減額		6,400	△4,900
8 役員賞与引当金の増減額		57,260	3,680
9 工事損失引当金の増減額		—	800
10 受取利息及び受取配当金		△ 17,406	△18,221
11 支払利息		64,779	49,443
12 為替差損益		13,239	1,135
13 固定資産除却損		176,027	71,639
14 固定資産売却益		—	△40,623
15 ソフトウェア除却損		—	150,000
16 たな卸資産除却損		26,909	59,657
17 ゴルフ会員権評価損		90	8,917
18 のれん償却額		42,731	37,182
19 持分法による投資損益		△ 19,296	△36,077
20 売上債権の増減額		△ 395,849	△1,486,181
21 仕入債務の増減額		121,867	1,614,352
22 たな卸資産の増減額		△ 535,248	△1,110,284
23 未払消費税等の増減額		△ 69,486	26,981
24 役員賞与の支払額		△ 55,500	—
25 その他		226,031	△36,817
小計		3,172,128	4,338,104
26 利息及び配当金の受取額		17,406	18,208
27 利息の支払額		△ 66,079	△48,826
28 法人税等の支払額		△ 868,696	△990,352
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,254,758	3,317,133
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△ 2,806,843	△4,750,463
2 無形固定資産の取得による支出		△ 48,481	△163,632
3 投資有価証券の取得による支出		△ 84,899	△171,590
4 ゴルフ会員権取得による支出		—	△25,417
5 子会社出資持分取得による支出		—	△39,000
6 その他		△ 119,348	1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,059,572	△5,148,496
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		97,897	950,402
2 長期借入金の借入による収入		91,440	176,393
3 長期借入金の返済による支出		△ 1,135,455	△361,100
4 自己株式の取得による支出		△ 587	△523
5 配当金の支払額		△ 207,383	△224,400
6 少数株主に対する配当金の支払額		△ 76,085	△58,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,230,173	482,112
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 19,290	△1,960
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 2,054,278	△1,351,210
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,477,116	3,422,838
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,422,838	2,071,627

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、狭山綜研株式会社、Soken Chemical America, Inc.及び寧波綜研化学有限公司の7社であります。</p>	同 左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社数 0社 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社名 盤錦遼河綜研化学有限公司 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 常州綜研加熱炉有限公司 持分法を適用しない理由 常州綜研加熱炉有限公司は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社数 同 左 持分法を適用した関連会社数 同 左 主要な会社名 同 左 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同 左 持分法を適用しない理由 同 左 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、Soken Chemical America, Inc. 及び寧波綜研化学有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>有価証券 (1)満期保有目的の債券 同 左 (2)その他有価証券 a. 時価のあるもの 同 左 b. 時価のないもの 同 左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>a. 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>b. 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a. 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同 左</p> <p>b. 未成工事支出金 同 左</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (会計処理の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が39,810千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ46,524千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が14,948千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ18,383千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が57,260千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>工事補償引当金 完成工事の無償補修に備えるため過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 _____</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(292,016千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の子会社では、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>工事補償引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の子会社では、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、従来、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議されたことにより、役員退職慰労引当金の計上を取り止めております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金の既引当金残高は各役員の退職時に支給することとしており、提出会社の役員退職慰労金の未払分は、当連結会計年度末より固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例要件を充たしているものについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,076,422千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<hr/>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>	<hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供されている資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2,810,823千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 664,638千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 3,475,462千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 196,817千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金 191,675千円</p> <p>(2) その他</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供されている資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 514,073千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置 507,941千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 4,774千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地使用権 133,889千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,160,677千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 105,122千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金 165,725千円</p> <p>2 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">盤錦遼河綜研化学有限公司 29,522千円 (USD250千)</p> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社出資金 94,657千円</p> <p>※4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,300,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 300,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引 2,000,000千円</p> <p>※5 固定資産圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置 8,160千円</p> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 343,555千円</p>	<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供されている資産</p> <p style="padding-left: 40px;">_____</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">_____</p> <p>(2) その他</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供されている資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 482,703千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置 497,636千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 4,489千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地使用権 130,885千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,115,714千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 179,515千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 275,553千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金 205,000千円</p> <p>2 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">盤錦遼河綜研化学有限公司 25,050千円 (USD250千)</p> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社出資金 133,643千円</p> <p>※4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,300,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 1,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引 1,300,000千円</p> <p>※5 固定資産圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置 16,575千円</p> <p>※6 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,036,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">289,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">114,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,283,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">梱包輸送費</td> <td style="text-align: right;">551,707千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,036,178千円	賞与引当金繰入額	289,006千円	退職給付費用	114,351千円	研究開発費	1,283,643千円	梱包輸送費	551,707千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,076,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">330,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">115,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,304,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">梱包輸送費</td> <td style="text-align: right;">674,553千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,076,779千円	賞与引当金繰入額	330,151千円	役員賞与引当金繰入額	60,790千円	退職給付費用	115,135千円	研究開発費	1,304,176千円	梱包輸送費	674,553千円
給与手当	1,036,178千円																						
賞与引当金繰入額	289,006千円																						
退職給付費用	114,351千円																						
研究開発費	1,283,643千円																						
梱包輸送費	551,707千円																						
給与手当	1,076,779千円																						
賞与引当金繰入額	330,151千円																						
役員賞与引当金繰入額	60,790千円																						
退職給付費用	115,135千円																						
研究開発費	1,304,176千円																						
梱包輸送費	674,553千円																						
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,283,643千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,304,176千円であります。</p>																						
<p>※3</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 20px;"/>	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">40,623千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,484千円	土地	39,138千円	計	40,623千円																
建物及び構築物	1,484千円																						
土地	39,138千円																						
計	40,623千円																						
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">71,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">176,027千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	100,127千円	機械装置及び運搬具	71,328千円	その他(工具器具備品)	4,571千円	計	176,027千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">71,639千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	47,301千円	機械装置及び運搬具	20,679千円	その他(工具器具備品)	3,658千円	計	71,639千円						
建物及び構築物	100,127千円																						
機械装置及び運搬具	71,328千円																						
その他(工具器具備品)	4,571千円																						
計	176,027千円																						
建物及び構築物	47,301千円																						
機械装置及び運搬具	20,679千円																						
その他(工具器具備品)	3,658千円																						
計	71,639千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000			8,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,314	195		13,509

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 195株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	207,167	25	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223,735	27	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000			8,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,509	170		13,679

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 170株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	223,735	27	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,021	35	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	2,323,486千円		2,071,627千円
	有価証券		現金及び現金同等物
	1,099,351千円		2,071,627千円
	現金及び現金同等物		
	3,422,838千円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	251,254	200,083	51,171	機械装置 及び運搬具	186,045	170,971	15,073
その他 (工具器具備品)	78,197	33,087	45,109	その他 (工具器具備品)	79,027	40,419	38,607
合計	329,451	233,171	96,280	合計	265,072	211,391	53,681
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 51,823千円 1年超 58,147千円 合計 109,971千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 66,078千円 減価償却費相当額 59,546千円 支払利息相当額 3,638千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 32,488千円 1年超 37,367千円 合計 69,855千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 56,721千円 減価償却費相当額 51,948千円 支払利息相当額 3,113千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	356,517	612,662	256,145
小計	356,517	612,662	256,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	10,612	8,910	△1,701
小計	10,612	8,910	△1,701
合計	367,129	621,573	254,443

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引短期国債	599,870
コマーシャルペーパー	499,481
合計	1,099,351
(2) その他有価証券	
非上場株式	86,100
合計	86,100

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
割引短期国債	599,870	-	-	-
コマーシャルペーパー	499,481	-	-	-
合計	1,099,351	-	-	-

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	229,129	327,126	97,996
小計	229,129	327,126	97,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	309,590	218,660	△90,929
小計	309,590	218,660	△90,929
合計	538,720	545,787	7,066

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
合計	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	56,100
社債	30,000
合計	86,100

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	30,000	-	-	-
合計	30,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 デリバティブ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 重要なヘッジ会計方針 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金（予定取引を含む） ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利市場によるリスクを有しておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,842,677千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△693,550千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,149,127千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△87,605千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△183,684千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">877,837千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,842,677千円	年金資産	△693,550千円	<hr/>		小計	1,149,127千円	会計基準変更時差異の未処理額	△87,605千円	未認識数理計算上の差異	△183,684千円	<hr/>		退職給付引当金	877,837千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,867,438千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△634,892千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,232,546千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△58,403千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△216,325千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">957,817千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,867,438千円	年金資産	△634,892千円	<hr/>		小計	1,232,546千円	会計基準変更時差異の未処理額	△58,403千円	未認識数理計算上の差異	△216,325千円	<hr/>		退職給付引当金	957,817千円
退職給付債務	1,842,677千円																																
年金資産	△693,550千円																																
<hr/>																																	
小計	1,149,127千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	△87,605千円																																
未認識数理計算上の差異	△183,684千円																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	877,837千円																																
退職給付債務	1,867,438千円																																
年金資産	△634,892千円																																
<hr/>																																	
小計	1,232,546千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	△58,403千円																																
未認識数理計算上の差異	△216,325千円																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	957,817千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">121,338千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,429千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,426千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,201千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,470千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">199,013千円</td> </tr> </table>	勤務費用	121,338千円	利息費用	33,429千円	期待運用収益	△16,426千円	会計基準変更時差異の費用処理額	29,201千円	数理計算上の差異の費用処理額	31,470千円	<hr/>		退職給付費用	199,013千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">132,420千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,236千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△17,338千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,201千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,037千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">213,557千円</td> </tr> </table>	勤務費用	132,420千円	利息費用	34,236千円	期待運用収益	△17,338千円	会計基準変更時差異の費用処理額	29,201千円	数理計算上の差異の費用処理額	35,037千円	<hr/>		退職給付費用	213,557千円				
勤務費用	121,338千円																																
利息費用	33,429千円																																
期待運用収益	△16,426千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	29,201千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	31,470千円																																
<hr/>																																	
退職給付費用	199,013千円																																
勤務費用	132,420千円																																
利息費用	34,236千円																																
期待運用収益	△17,338千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	29,201千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	35,037千円																																
<hr/>																																	
退職給付費用	213,557千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 会計基準変更時差異の処理年数 10年 (2) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 会計基準変更時差異の処理年数 10年 (2) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.5%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.5%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">229,917 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">49,764</td></tr> <tr><td>工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">5,350</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">7,701</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,495</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,229</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">354,581</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">38,064</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,892</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,980</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">70,826</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,772</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△103,021</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△103,021</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">669,980</td></tr> </table>	賞与引当金	229,917 千円	未払事業税否認額	49,764	工事補償引当金	5,350	未実現利益消去	7,701	その他	1,495	繰延税金資産(流動)合計	294,229	退職給付引当金	354,581	未払役員退職慰労金	38,064	役員退職慰労引当金	7,892	出資金評価損否認	6,980	未実現利益消去	70,826	その他	427	繰延税金資産(固定)合計	478,772	その他有価証券評価差額金	△103,021	繰延税金負債(固定)合計	△103,021		669,980	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">222,208 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">76,488</td></tr> <tr><td>工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">3,302</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">104,871</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">387,384</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">35,473</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,758</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">57,410</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">33,470</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,116</td></tr> <tr><td>繰越外国税控除</td><td style="text-align: right;">46,141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,207</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,033,832</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△160,127</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,704</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△27,799</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,799</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">845,904</td></tr> </table>	賞与引当金	222,208 千円	未払事業税否認額	76,488	工事補償引当金	3,302	未実現利益消去	104,871	退職給付引当金	387,384	未払役員退職慰労金	35,473	役員退職慰労引当金	6,758	出資金評価損否認	57,410	投資有価証券評価損否認	33,470	ゴルフ会員権評価損否認	30,116	繰越外国税控除	46,141	その他	30,207	繰延税金資産小計	1,033,832	評価性引当額	△160,127	繰延税金資産合計	873,704	その他有価証券評価差額金	△27,799	繰延税金負債合計	△27,799		845,904
賞与引当金	229,917 千円																																																																				
未払事業税否認額	49,764																																																																				
工事補償引当金	5,350																																																																				
未実現利益消去	7,701																																																																				
その他	1,495																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	294,229																																																																				
退職給付引当金	354,581																																																																				
未払役員退職慰労金	38,064																																																																				
役員退職慰労引当金	7,892																																																																				
出資金評価損否認	6,980																																																																				
未実現利益消去	70,826																																																																				
その他	427																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	478,772																																																																				
その他有価証券評価差額金	△103,021																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	△103,021																																																																				
	669,980																																																																				
賞与引当金	222,208 千円																																																																				
未払事業税否認額	76,488																																																																				
工事補償引当金	3,302																																																																				
未実現利益消去	104,871																																																																				
退職給付引当金	387,384																																																																				
未払役員退職慰労金	35,473																																																																				
役員退職慰労引当金	6,758																																																																				
出資金評価損否認	57,410																																																																				
投資有価証券評価損否認	33,470																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	30,116																																																																				
繰越外国税控除	46,141																																																																				
その他	30,207																																																																				
繰延税金資産小計	1,033,832																																																																				
評価性引当額	△160,127																																																																				
繰延税金資産合計	873,704																																																																				
その他有価証券評価差額金	△27,799																																																																				
繰延税金負債合計	△27,799																																																																				
	845,904																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.49%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.28 //</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.06 //</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.39 //</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.75 //</td></tr> <tr><td>研究開発減税</td><td style="text-align: right;">△4.11 //</td></tr> <tr><td>海外子会社からの配当金修正による差異</td><td style="text-align: right;">4.61 //</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△7.98 //</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.42 //</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.45%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.49%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28 //	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.06 //	住民税均等割等	0.39 //	外国税額控除	△1.75 //	研究開発減税	△4.11 //	海外子会社からの配当金修正による差異	4.61 //	在外子会社の税率差異	△7.98 //	その他	△0.42 //	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.45%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.49%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.24 //</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.06 //</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.29 //</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.17 //</td></tr> <tr><td>研究開発減税</td><td style="text-align: right;">△4.20 //</td></tr> <tr><td>海外子会社からの配当金修正による差異</td><td style="text-align: right;">3.18 //</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△7.03 //</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">0.69 //</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.82 //</td></tr> <tr><td>未実現利益消去税率差異</td><td style="text-align: right;">0.84 //</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.43 //</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.52%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.49%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24 //	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.06 //	住民税均等割等	0.29 //	外国税額控除	△3.17 //	研究開発減税	△4.20 //	海外子会社からの配当金修正による差異	3.18 //	在外子会社の税率差異	△7.03 //	役員賞与引当金繰入	0.69 //	評価性引当額の増減	0.82 //	未実現利益消去税率差異	0.84 //	その他	0.43 //	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.52%																		
法定実効税率	40.49%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28 //																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.06 //																																																																				
住民税均等割等	0.39 //																																																																				
外国税額控除	△1.75 //																																																																				
研究開発減税	△4.11 //																																																																				
海外子会社からの配当金修正による差異	4.61 //																																																																				
在外子会社の税率差異	△7.98 //																																																																				
その他	△0.42 //																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.45%																																																																				
法定実効税率	40.49%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24 //																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.06 //																																																																				
住民税均等割等	0.29 //																																																																				
外国税額控除	△3.17 //																																																																				
研究開発減税	△4.20 //																																																																				
海外子会社からの配当金修正による差異	3.18 //																																																																				
在外子会社の税率差異	△7.03 //																																																																				
役員賞与引当金繰入	0.69 //																																																																				
評価性引当額の増減	0.82 //																																																																				
未実現利益消去税率差異	0.84 //																																																																				
その他	0.43 //																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.52%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,441,831	3,346,698	23,788,530	—	23,788,530
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,490	1,394,407	1,401,898	(1,401,898)	—
計	20,449,322	4,741,106	25,190,428	(1,401,898)	23,788,530
営業費用	18,135,051	4,279,691	22,414,743	(1,352,823)	21,061,919
営業利益	2,314,271	461,414	2,775,685	(49,074)	2,726,610
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	17,862,100	2,204,022	20,066,122	4,997,247	25,063,369
減価償却費	1,070,388	16,953	1,087,341	(34,758)	1,052,583
資本的支出	3,886,185	31,788	3,917,973	7,823	3,925,796

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門……粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品

(2) 装置システム部門……大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、熱媒ボイラー及び熱媒体油

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、4,944,704千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ケミカルズ事業」が43,000千円、「装置システム事業」が14,260千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,084,651	4,738,469	29,823,120	—	29,823,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,597	569,134	578,731	(578,731)	—
計	25,094,248	5,307,603	30,401,852	(578,731)	29,823,120
営業費用	22,006,993	4,659,396	26,666,390	(612,264)	26,054,125
営業利益	3,087,254	648,207	3,735,462	33,532	3,768,995
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	25,478,205	3,824,214	29,302,419	991,486	30,293,906
減価償却費	1,455,923	19,789	1,475,713	(39,688)	1,436,024
資本的支出	5,110,816	15,963	5,126,779	247,807	5,374,586

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門……粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品

(2) 装置システム部門……大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、熱媒ボイラー及び熱媒体油

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、2,051,972千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（会計処理の変更）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「ケミカルズ」について営業費用が45,974千円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、「装置システム」についての影響額は軽微であります。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「ケミカルズ」について営業費用が18,361千円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、「装置システム」についての影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,427,348	3,361,181	23,788,530	—	23,788,530
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	388,948	435,386	824,335	(824,335)	—
計	20,816,297	3,796,568	24,612,865	(824,335)	23,788,530
営業費用	18,873,694	3,092,971	21,966,665	(904,746)	21,061,919
営業利益	1,942,602	703,596	2,646,199	80,411	2,726,610
II 資産	16,083,294	3,982,828	20,066,122	4,997,247	25,063,369

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域……中国、シンガポール等
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、4,944,704千円であります。
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が57,260千円増加し、営業利益が同額減少しております。「アジア地域」は損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,480,695	4,342,425	29,823,120	—	29,823,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	682,142	424,239	1,106,382	(1,106,382)	—
計	26,162,838	4,766,664	30,929,503	(1,106,382)	29,823,120
営業費用	23,178,344	4,031,023	27,209,367	(1,155,242)	26,054,125
営業利益	2,984,494	735,641	3,720,135	48,859	3,768,995
II 資産	23,420,537	4,997,435	28,417,972	1,875,933	30,293,906

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域……中国、シンガポール等
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、2,051,972千円であります。
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（会計処理の変更）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「日本」について営業費用が46,524千円増加し、営業利益が同額減少しております。
 また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「日本」について営業費用が18,383千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア地域
I 海外売上高 (千円)	7,540,687
II 連結売上高 (千円)	23,788,530
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	31.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア地域
I 海外売上高 (千円)	9,800,594
II 連結売上高 (千円)	29,823,120
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	32.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ネオテクノロジー	東京都千代田区	19,000	特許情報サービス業	なし	なし	なし	特許関係の調査依頼	1,373	未払費用	90

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の代表取締役中島 幹の近親者が議決権の90%を直接所有しております。取引条件については一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,577円98銭	1株当たり純資産額 1,814円92銭
1株当たり当期純利益 192円11銭	1株当たり当期純利益 271円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,524,340	15,485,026
普通株式に係る純資産額(千円)	13,075,904	15,038,990
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	448,436	446,036
普通株式の発行済株式数(千株)	8,300	8,300
普通株式の自己株式数(千株)	13	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,286	8,286

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,591,935	2,248,768
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,591,935	2,248,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	551,367	1,507,872	3.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	357,400	205,000	1.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	301,940	275,553	7.5	平成21年11月20日～ 平成23年11月10日
合計	1,210,707	1,988,425	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	25,012	152,978	97,562	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,191,809		565,340	
2 受取手形	※9		1,712,956		1,857,700	
3 売掛金			3,530,630		3,778,157	
4 有価証券			1,099,351		30,000	
5 製品			1,439,530		2,197,556	
6 原材料			11,496		11,978	
7 貯蔵品			24,662		18,253	
8 前払費用			38,769		27,461	
9 繰延税金資産			194,745		211,690	
10 未収入金	※3		768,069		909,075	
11 その他	※4		237,344		48,274	
流動資産合計			10,249,367	48.4	9,655,488	40.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	5,057,107		6,942,905		
減価償却累計額		△1,946,694	3,110,413	△2,077,688	4,865,217	
(2) 構築物		1,193,689		1,286,005		
減価償却累計額		△704,071	489,617	△771,915	514,089	
(3) 機械及び装置	※8	5,958,877		9,104,452		
減価償却累計額		△3,591,414	2,367,463	△4,333,312	4,771,139	
(4) 車両運搬具		13,341		15,430		
減価償却累計額		△12,443	897	△12,627	2,803	
(5) 工具・器具及び備品		648,616		727,778		
減価償却累計額		△408,029	240,586	△495,988	231,789	
(6) 土地	※1		749,750		749,465	
(7) 建設仮勘定			894,623		78,862	
有形固定資産合計			7,853,353	37.1	11,213,367	46.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			121,555		101,870	
(2) その他			1,927		1,927	
無形固定資産合計			123,483	0.6	103,798	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		705,611		599,575	
(2) 関係会社株式		243,511		282,511	
(3) 出資金		238		238	
(4) 関係会社出資金		1,572,189		1,572,189	
(5) 長期前払費用		2,590		593	
(6) 保険積立金		136,472		138,608	
(7) 差入保証金		23,264		25,533	
(8) 繰延税金資産		233,495		329,189	
(9) その他		20,210		29,130	
貸倒引当金		△780		△980	
投資損失引当金		-		△24,788	
投資その他の資産合計		2,936,804	13.9	2,951,801	12.3
固定資産合計		10,913,640	51.6	14,268,967	59.6
資産合計		21,163,008	100.0	23,924,456	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		216,863		323,396	
2 買掛金	※5	5,010,718		4,989,947	
3 短期借入金	※7	300,000		1,700,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	※1	205,000		205,000	
5 未払金	※6	1,276,269		1,395,662	
6 未払費用		432,826		384,468	
7 未払法人税等		433,020		514,141	
8 預り金		25,802		13,631	
9 賞与引当金		338,237		345,530	
10 役員賞与引当金		42,000		50,000	
11 その他		2,302		4,037	
流動負債合計		8,283,041	39.2	9,925,816	41.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	210,500		5,500	
2 退職給付引当金		719,061		776,422	
3 その他		239,510		239,110	
固定負債合計		1,169,071	5.5	1,021,032	4.3
負債合計		9,452,113	44.7	10,946,849	45.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			3,361,563	15.9	3,361,563	14.1
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,402,809			3,402,809	
(2) その他資本剰余金		3			3	
資本剰余金合計			3,402,813	16.0	3,402,813	14.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		82,000			82,000	
(2) その他利益剰余金						
研究開発積立金		500,000			500,000	
別途積立金		2,625,000			3,475,000	
繰越利益剰余金		1,598,923			2,125,959	
利益剰余金合計			4,805,923	22.7	6,182,959	25.8
4 自己株式			△10,453	△0.0	△10,977	△0.0
株主資本合計			11,559,846	54.6	12,936,358	54.1
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			151,566		41,248	
2 繰延ヘッジ損益			△518		-	
評価・換算差額等合計			151,048	0.7	41,248	0.1
純資産合計			11,710,895	55.3	12,977,607	54.2
負債純資産合計			21,163,008	100.0	23,924,456	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			17,484,661	100.0		21,315,684	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,096,492			1,439,530		
2 当期製品製造原価		978,073			944,798		
3 製品仕入高	※3	11,212,963			14,271,947		
合計		13,287,529			16,656,276		
4 他勘定振替高	※1	△341,534			△150,306		
5 期末製品たな卸高		1,439,530	11,506,464	65.8	2,197,556	14,308,413	67.1
売上総利益			5,978,197	34.2		7,007,271	32.9
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		169,560			158,625		
2 給料手当		807,192			814,245		
3 賞与引当金繰入額		216,731			233,927		
4 法定福利費		160,903			173,971		
5 退職給付費用		114,776			113,455		
6 役員退職慰労引当金繰入額		4,600			-		
7 役員賞与引当金繰入額		42,000			50,000		
8 福利厚生費		12,019			8,866		
9 減価償却費		114,628			215,817		
10 梱包輸送費		440,658			534,599		
11 業務委託費		337,749			419,920		
12 研究開発費	※2	1,283,643			1,304,176		
13 雑費		819,705	4,524,168	25.9	768,127	4,795,733	22.5
営業利益			1,454,028	8.3		2,211,538	10.4
IV 営業外収益							
1 受取利息・配当金	※4	315,036			304,306		
2 業務受託収入	※5	79,221			86,160		
3 為替差益		-			13,445		
4 ロイヤリティ収入	※6	116,115			115,577		
5 雑収入		38,254	548,627	3.1	37,415	556,904	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		25,474			20,067		
2 売上割引		16,468			23,514		
3 たな卸資産除却損		6,646			39,108		
4 支払手数料		16,333			17,098		
5 為替差損		16,924			-		
6 雑損失		4,812	86,659	0.4	11,830	111,618	0.5
經常利益			1,915,997	11.0		2,656,823	12.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※7	-			40,623		
2 国庫補助金等受入額		-	-	-	8,415	49,038	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※8	180,127			71,136		
2 ソフトウェア除却損		-			150,000		
3 ゴルフ会員権評価損		-			8,917		
4 投資有価証券評価損		-			61,611		
5 固定資産圧縮記帳損		-			8,415		
6 投資損失引当金繰入額		-	180,127	1.1	24,788	324,868	1.5
税引前当期純利益			1,735,869	9.9		2,380,993	11.2
法人税、住民税 及び事業税		585,723			818,154		
法人税等調整額		△21,023	564,699	3.2	△37,931	780,222	3.7
当期純利益			1,171,169	6.7		1,600,771	7.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	843,158	86.2	802,597	85.0
II 労務費		50,448	5.2	49,499	5.2
III 経費		84,466	8.6	92,701	9.8
当期総製造費用		978,073	100.0	944,798	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		978,073		944,798	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		978,073		944,798	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 主な内訳は、次のとおりであります。		※1 主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	73,708千円	減価償却費	73,839千円
容器費	8,749千円	容器費	33,267千円
消耗品費	46,950千円	消耗品費	20,020千円
外注費	9,453千円	外注費	3,576千円
修繕費	7,747千円	修繕費	8,573千円
外注労務費	4,628千円	外注労務費	1,778千円
他勘定振替高	△82,864千円	他勘定振替高	△69,851千円
(原価計算の方法) 総合原価計算 (実際原価計算)		(原価計算の方法) 同左	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)		
平成18年3月31日残高	3,361,563	3,402,809	3	82,000	3,804,920	△9,866	10,641,431
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△207,167		△207,167
利益処分による役員賞与					△45,000		△45,000
当期純利益					1,171,169		1,171,169
自己株式の取得						△587	△587
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	919,002	△587	918,415
平成19年3月31日残高	3,361,563	3,402,809	3	82,000	4,723,923	△10,453	11,559,846

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	167,380	-	167,380	10,808,812
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△207,167
利益処分による役員賞与				△45,000
当期純利益				1,171,169
自己株式の取得				△587
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△15,813	△518	△16,332	△16,332
事業年度中の変動額合計	△15,813	△518	△16,332	902,082
平成19年3月31日残高	151,566	△518	151,048	11,710,895

(注) その他利益剰余金の内訳

	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	500,000	1,975,000	1,329,920	3,804,920
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△207,167	△207,167
利益処分による役員賞与			△45,000	△45,000
当期純利益			1,171,169	1,171,169
別途積立金の積立		650,000	△650,000	-
事業年度中の変動額合計	-	650,000	269,002	919,002
平成19年3月31日残高	500,000	2,625,000	1,598,923	4,723,923

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)		
平成19年3月31日残高	3,361,563	3,402,809	3	82,000	4,723,923	△10,453	11,559,846
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△223,735		△223,735
当期純利益					1,600,771		1,600,771
自己株式の取得						△523	△523
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,377,035	△523	1,376,511
平成20年3月31日残高	3,361,563	3,402,809	3	82,000	6,100,959	△10,977	12,936,358

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	151,566	△518	151,048	11,710,895
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△223,735
当期純利益				1,600,771
自己株式の取得				△523
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△110,318	518	△109,799	△109,799
事業年度中の変動額合計	△110,318	518	△109,799	1,266,712
平成20年3月31日残高	41,248	-	41,248	12,977,607

(注) その他利益剰余金の内訳

	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高	500,000	2,625,000	1,598,923	4,723,923
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△223,735	△223,735
当期純利益			1,600,771	1,600,771
別途積立金の積立		850,000	△850,000	-
事業年度中の変動額合計	-	850,000	527,035	1,377,035
平成20年3月31日残高	500,000	3,475,000	2,125,959	6,100,959

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (3) 子会社株式 同 左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準	(1) 時価法	(1) 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 6～50年 機械装置および運搬具 4～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 6～50年 機械装置および運搬具 4～17年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (会計処理の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が39,755千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ48,139千円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、帳簿価額が取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が14,944千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ18,361千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が42,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(291,178千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 投資損失引当金</p> <hr/> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議されたことにより、役員退職慰労引当金の計上を取り止めております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は各役員の退職時に支給することとしており、役員退職慰労金の未払分は、当事業年度末より、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(5) 投資損失引当金</p> <p>投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (会計処理の変更)</p> <p>当事業年度に子会社の中期経営計画が見直され、経営改善がなされつつあるものの、財政状況の回復には相当期間を要することが見込まれているため、財務健全性の観点から必要見積額を計上したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益が24,788千円減少しております。</p> <p>なお、当該引当金は当下期より計上しておりますが、これは下期において子会社の中期経営計画を精査し見直したことに伴い、財政状態の回復に相当期間を要すると判断したためであります。</p> <p>当中間期において同様の判断を下した場合と比較し、税引前中間純利益は 25,782千円多く計上されております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,711,413千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,810,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">664,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,475,462千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">196,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">191,675千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">233,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,232千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,325千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">綜研化学シンガポール株式会社</td> <td style="text-align: right;">77,840千円 (SGD1,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">綜研化学(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">236,180千円 (USD2,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">盤錦遼河綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">29,522千円 (USD250千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,542千円</td> </tr> </table>	建物	2,810,823千円	土地	664,638千円	計	3,475,462千円	長期借入金	196,817千円	1年内返済予定長期借入金	191,675千円	建物	233,457千円	土地	4,774千円	計	238,232千円	長期借入金	13,682千円	1年内返済予定長期借入金	13,325千円	綜研化学シンガポール株式会社	77,840千円 (SGD1,000千)	綜研化学(蘇州)有限公司	236,180千円 (USD2,000千)	盤錦遼河綜研化学有限公司	29,522千円 (USD250千)	計	343,542千円	<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当 担保に供されている資産</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) その他 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">214,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,958千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">205,000千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">綜研化学シンガポール株式会社</td> <td style="text-align: right;">72,580千円 (SGD1,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">綜研化学(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">441,440千円 (RMB31,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">213,600千円 (RMB15,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">盤錦遼河綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">25,050千円 (USD250千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752,670千円</td> </tr> </table>	建物	214,469千円	土地	4,489千円	計	218,958千円	長期借入金	5,500千円	1年内返済予定長期借入金	205,000千円	綜研化学シンガポール株式会社	72,580千円 (SGD1,000千)	綜研化学(蘇州)有限公司	441,440千円 (RMB31,000千)	寧波綜研化学有限公司	213,600千円 (RMB15,000千)	盤錦遼河綜研化学有限公司	25,050千円 (USD250千)	計	752,670千円
建物	2,810,823千円																																																
土地	664,638千円																																																
計	3,475,462千円																																																
長期借入金	196,817千円																																																
1年内返済予定長期借入金	191,675千円																																																
建物	233,457千円																																																
土地	4,774千円																																																
計	238,232千円																																																
長期借入金	13,682千円																																																
1年内返済予定長期借入金	13,325千円																																																
綜研化学シンガポール株式会社	77,840千円 (SGD1,000千)																																																
綜研化学(蘇州)有限公司	236,180千円 (USD2,000千)																																																
盤錦遼河綜研化学有限公司	29,522千円 (USD250千)																																																
計	343,542千円																																																
建物	214,469千円																																																
土地	4,489千円																																																
計	218,958千円																																																
長期借入金	5,500千円																																																
1年内返済予定長期借入金	205,000千円																																																
綜研化学シンガポール株式会社	72,580千円 (SGD1,000千)																																																
綜研化学(蘇州)有限公司	441,440千円 (RMB31,000千)																																																
寧波綜研化学有限公司	213,600千円 (RMB15,000千)																																																
盤錦遼河綜研化学有限公司	25,050千円 (USD250千)																																																
計	752,670千円																																																
<p>※3 関係会社に対する未収入金403,078千円が含まれております。</p>	<p>※3 関係会社に対する未収入金 757,044千円が含まれております。</p>																																																
<p>※4 関係会社に対する貸付金200,000千円が含まれております。</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																																
<p>※5 関係会社に対する買掛金4,581,314千円が含まれております。</p>	<p>※5 関係会社に対する買掛金4,533,744千円が含まれております。</p>																																																
<p>※6 関係会社に対する未払金282,442千円が含まれております。</p>	<p>※6 関係会社に対する未払金166,370千円が含まれております。</p>																																																
<p>※7 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引	2,000,000千円	<p>※7 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引	1,300,000千円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																
借入実行残高	300,000千円																																																
差引	2,000,000千円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																
借入実行残高	1,000,000千円																																																
差引	1,300,000千円																																																
<p>※8 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,160千円</td> </tr> </table>	機械装置	8,160千円	<p>※8 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">16,575千円</td> </tr> </table>	機械装置	16,575千円																																												
機械装置	8,160千円																																																
機械装置	16,575千円																																																
<p>※9 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">333,648千円</td> </tr> </table>	受取手形	333,648千円	<p>※9</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																														
受取手形	333,648千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 原材料 299,782千円 その他 41,751千円 計 341,534千円	※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 原材料 167,925千円 その他 △17,619千円 計 150,306千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,283,643千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,304,176千円であります。
※3 製品仕入高には、関係会社との取引によるものが10,507,835千円含まれております。	※3 製品仕入高には、関係会社との取引によるものが13,256,139千円含まれております。
※4 関係会社からの受取配当金297,141千円が含まれております。	※4 関係会社からの受取配当金287,614千円が含まれております。
※5 営業外収益に計上されている業務受託収入(79,221千円)は、関係会社に対するものであります。	※5 営業外収益に計上されている業務受託収入(86,160千円)は、関係会社に対するものであります。
※6 ロイヤリティ収入には、関係会社との取引によるものが114,941千円含まれております。	※6 ロイヤリティ収入には、関係会社との取引によるものが112,364千円含まれております。
※7 固定資産売却益 _____	※7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,484千円 土地 39,138千円 計 40,623千円
※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 106,291千円 機械及び装置 71,372千円 工具・器具及び備品 2,463千円 計 180,127千円	※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 50,053千円 機械及び装置 18,623千円 工具・器具及び備品 2,459千円 計 71,136千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,314	195	—	13,509

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 195株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,509	170	—	13,679

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 170株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械 及び装置	239,451	189,493	49,957	機械 及び装置	183,001	168,075	14,925
車両運搬具	8,744	7,632	1,111	車両運搬具	3,044	2,895	148
工具・器具 及び備品	74,817	29,828	44,988	工具・器具 及び備品	79,027	40,419	38,607
合計額	323,012	226,954	96,057	合計額	265,072	211,391	53,681
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 51,315千円 1年超 58,147千円 合計 109,462千円				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 32,488千円 1年超 37,367千円 合計 69,855千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 64,301千円 減価償却費相当額 58,547千円 支払利息相当額 3,526千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 56,721千円 減価償却費相当額 51,948千円 支払利息相当額 3,113千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月31日）および当事業年度（平成20年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">152,978 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">40,262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,745</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">291,147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">38,064</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,980</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,620</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△103,124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△103,124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">428,241</td> </tr> </table>	賞与引当金	152,978 千円	未払事業税否認額	40,262	その他	1,504	繰延税金資産(流動)合計	194,745	退職給付引当金	291,147	未払役員退職慰労金	38,064	投資有価証券評価損否認	427	出資金評価損否認	6,980	繰延税金資産(固定)合計	336,620	その他有価証券評価差額金	△103,124	繰延税金負債(固定)合計	△103,124	繰延税金資産の純額	428,241	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">139,905 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">53,479</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">314,373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">35,473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">33,470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">57,410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">30,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">46,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△170,164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">568,945</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△28,064</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28,064</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">540,880</td> </tr> </table>	賞与引当金	139,905 千円	未払事業税否認額	53,479	退職給付引当金	314,373	未払役員退職慰労金	35,473	投資有価証券評価損否認	33,470	出資金評価損否認	57,410	ゴルフ会員権評価損否認	30,116	繰越外国税額控除	46,141	その他	28,739	繰延税金資産小計	739,110	評価性引当額	△170,164	繰延税金資産合計	568,945	その他有価証券評価差額金	△28,064	繰延税金負債合計	△28,064	繰延税金資産の純額	540,880
賞与引当金	152,978 千円																																																						
未払事業税否認額	40,262																																																						
その他	1,504																																																						
繰延税金資産(流動)合計	194,745																																																						
退職給付引当金	291,147																																																						
未払役員退職慰労金	38,064																																																						
投資有価証券評価損否認	427																																																						
出資金評価損否認	6,980																																																						
繰延税金資産(固定)合計	336,620																																																						
その他有価証券評価差額金	△103,124																																																						
繰延税金負債(固定)合計	△103,124																																																						
繰延税金資産の純額	428,241																																																						
賞与引当金	139,905 千円																																																						
未払事業税否認額	53,479																																																						
退職給付引当金	314,373																																																						
未払役員退職慰労金	35,473																																																						
投資有価証券評価損否認	33,470																																																						
出資金評価損否認	57,410																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	30,116																																																						
繰越外国税額控除	46,141																																																						
その他	28,739																																																						
繰延税金資産小計	739,110																																																						
評価性引当額	△170,164																																																						
繰延税金資産合計	568,945																																																						
その他有価証券評価差額金	△28,064																																																						
繰延税金負債合計	△28,064																																																						
繰延税金資産の純額	540,880																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.49%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.33 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.40 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.51 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.50 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発減税</td> <td style="text-align: right;">△5.86 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">0.98 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損実現損</td> <td style="text-align: right;">△0.39 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.62 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.53%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.49%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.40 "	住民税均等割等	0.51 "	外国税額控除	△2.50 "	研究開発減税	△5.86 "	役員賞与引当金繰入	0.98 "	ゴルフ会員権評価損実現損	△0.39 "	その他	△0.62 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.53%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.49%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.30 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.32 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.37 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.30 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発減税</td> <td style="text-align: right;">△6.14 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">0.82 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.62 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.07 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.77%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.49%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.32 "	住民税均等割等	0.37 "	外国税額控除	△4.30 "	研究開発減税	△6.14 "	役員賞与引当金繰入	0.82 "	評価性引当額の増減	1.62 "	その他	△0.07 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.77%										
法定実効税率	40.49%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33 "																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.40 "																																																						
住民税均等割等	0.51 "																																																						
外国税額控除	△2.50 "																																																						
研究開発減税	△5.86 "																																																						
役員賞与引当金繰入	0.98 "																																																						
ゴルフ会員権評価損実現損	△0.39 "																																																						
その他	△0.62 "																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.53%																																																						
法定実効税率	40.49%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30 "																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.32 "																																																						
住民税均等割等	0.37 "																																																						
外国税額控除	△4.30 "																																																						
研究開発減税	△6.14 "																																																						
役員賞与引当金繰入	0.82 "																																																						
評価性引当額の増減	1.62 "																																																						
その他	△0.07 "																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.77%																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,413円25銭	1株当たり純資産額	1,566円15銭
1株当たり当期純利益	141円33銭	1株当たり当期純利益	193円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,710,895	12,977,607
普通株式に係る純資産額(千円)	11,710,895	12,977,607
普通株式の発行済株式数(千株)	8,300	8,300
普通株式の自己株式数(千株)	13	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,286	8,286

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,171,169	1,600,771
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,171,169	1,600,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有 価証券	その他有 価証券	(株)三菱ケミカルホールディングス	160,103	105,508
		東洋インキ製造(株)	223,816	77,216
		リンテック(株)	49,400	70,395
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50	50,000
		(株)寺岡製作所	72,534	44,101
		グンゼ(株)	100,000	42,000
		長瀬産業(株)	37,000	37,666
		三井化学(株)	56,000	36,960
		東亜合成(株)	60,000	24,540
		日本合成化学工業(株)	30,000	21,930
		その他(16銘柄)	177,597	89,258
計		966,502	599,575	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他の 有価証券	野村ホールディングス(株)無担保社債	30,000	30,000
計		30,000	30,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,057,107	2,064,668	178,870	6,942,905	2,077,688	269,663	4,865,217
構築物	1,193,689	104,805	12,489	1,286,005	771,915	79,058	514,089
機械及び装置	5,958,877	3,199,318	53,743	9,104,452	4,333,312	783,009	4,771,139
車両運搬具	13,341	3,699	1,610	15,430	12,627	1,713	2,803
工具・器具及び備品	648,616	109,413	30,252	727,778	495,988	115,750	231,789
土地	749,750	—	285	749,465	—	—	749,465
建設仮勘定	894,623	4,877,021	5,692,782	78,862	—	—	78,862
有形固定資産計	14,516,006	10,358,927	5,970,034	18,904,899	7,691,531	1,249,195	11,213,367
無形固定資産							
ソフトウェア	219,748	170,193	150,370	239,571	143,345	35,482	96,225
ソフトウェア仮勘定	10,040	155,645	160,040	5,645	—	—	5,645
その他	1,927	—	—	1,927	—	—	1,927
無形固定資産計	231,715	25,838	10,410	247,143	143,345	35,482	103,798
長期前払費用	3,582	791	2,500	1,874	1,280	288	593

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建	物	狭山	微粉体工場増設	711,050	千円
		浜岡	粘着剤工場増設	980,157	〃
機械及び装置		狭山	微粉体工場増設	928,884	〃
		浜岡	粘着剤工場増設	1,853,944	〃

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	基幹システム開発中止に伴う除却	150,000	千円
--------	-----------------	---------	----

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	780	980	—	780	980
賞与引当金	338,237	345,530	338,237	—	345,530
役員賞与引当金	42,000	50,000	42,000	—	50,000
投資損失引当金	—	24,788	—	—	24,788

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,071
預金	
当座預金	540,199
普通預金	14,392
別段預金	403
外貨普通預金	9,274
計	564,269
合計	565,340

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンリツ	388,164
五常産業(株)	263,473
サンエー化研	125,740
(株)岡島	93,304
KISCO(株)	86,194
その他	900,823
合計	1,857,700

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	577,706
平成20年5月満期	610,886
平成20年6月満期	348,926
平成20年7月満期	300,431
平成20年8月満期	19,750
合計	1,857,700

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日東電工(株)	257,477
(株)サンリツ	220,930
オー・ジー(株)	204,887
(株)巴川製紙所	201,612
五常産業(株)	176,138
その他	2,717,111
合計	3,778,157

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 366
3,530,630	22,816,677	22,569,150	3,778,157	85.6	58.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
粘着剤	932,579
微粉体	997,586
特殊機能材	233,478
加工品	33,912
合計	2,197,556

原材料

品名	金額(千円)
試作品原料他	11,978
合計	11,978

貯蔵品

品名	金額(千円)
剥離紙・フィルム	11,654
カタログ他	2,206
その他	4,391
合計	18,253

関係会社出資金

会社名	金額(千円)
寧波綜研化学有限公司	796,467
綜研化学(蘇州)有限公司	697,797
盤錦遼河綜研化学有限公司	77,924
合計	1,572,189

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共和工業(株)	89,041
ワールドエンジニアリング(株)	37,800
ティーエーケミカル(株)	31,449
住協建設(株)	22,989
寿化工(株)	22,527
その他	119,588
合計	323,396

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	84,089
平成20年5月満期	88,036
平成20年6月満期	40,566
平成20年7月満期	110,703
合計	323,396

買掛金
相手先別明細

相手先	金額(千円)
浜岡綜研(株)	2,472,632
狭山綜研(株)	2,054,677
高圧ガス工業(株)	155,474
(株)タツヲ商会	69,779
KISCO(株)	30,024
その他	207,358
合計	4,989,947

短期借入金
相手先別明細

相手先	金額(千円)
綜研テクニックス(株)	700,000
(株)三井住友銀行	550,000
(株)東京三菱UFJ	150,000
(株)みずほ銀行	150,000
住友信託銀行(株)	150,000
合計	1,700,000

未払金
相手先別明細

相手先	金額(千円)
旭化成エンジニアリング(株)	639,975
安藤建設(株)	362,008
綜研テクニックス(株)	166,370
明工建設(株)	43,062
真弓工業(株)	32,655
その他	151,591
合計	1,395,662

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円(消費税を含まない)
株券登録料	1枚につき500円(消費税を含まない)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.soken-ce.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第59期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 上記(1)に係る訂正報告書であります。 | | 平成19年10月9日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | 事業年度
(第60期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月20日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高田重幸 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤晶 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高 田 重 幸 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 栗 田 渉 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高田重幸 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤晶 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高田重幸 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗田 渉 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

